



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月12日
東

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所
コード番号 5932 URL <http://www.st-grp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 清胤
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
定時株主総会開催予定日 平成29年8月29日 配当支払開始予定日 平成29年8月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	320,817	△3.4	6,713	7.4	6,842	26.8	2,122	—
28年5月期	332,168	13.6	6,251	△26.8	5,395	△32.0	94	△98.4
(注) 包括利益	29年5月期		4,705百万円(—%)		28年5月期		△3,931百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	67.61	55.76	2.7	2.7	2.1
28年5月期	2.99	2.18	0.1	2.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 248百万円 28年5月期 192百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	254,139	83,687	31.9	2,586.34
28年5月期	254,630	80,102	30.6	2,481.13

(参考) 自己資本 29年5月期 81,176百万円 28年5月期 77,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	7,144	△11,470	△1,021	20,750
28年5月期	15,710	△11,167	△7,637	26,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,102	—	1.4
29年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,102	51.8	1.4
30年5月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		54.9	

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	167,000	5.5	2,300	△43.1	2,200	△45.6	1,200	△40.9	38.23
通 期	338,000	5.4	4,300	△35.9	4,000	△41.5	2,000	△5.8	63.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期	31,554,629株	28年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	29年5月期	168,055株	28年5月期	159,773株
③ 期中平均株式数	29年5月期	31,391,039株	28年5月期	31,398,090株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	243,279	△1.7	5,734	△17.8	4,690	△19.1	2,654	—
28年5月期	247,369	△2.3	6,976	△5.1	5,798	△9.0	△1,275	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年5月期	84.29		69.65					
28年5月期	△40.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年5月期	213,195		75,963		35.6	2,412.19		
28年5月期	211,463		73,341		34.7	2,328.32		

(参考) 自己資本 29年5月期 75,963百万円 28年5月期 73,341百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の持ち直しに力強さが欠けるものの、企業収益や雇用環境の改善などから緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、米国や欧州の政治動向や地政学リスクの高まりなど懸念材料がありましたが、米国経済を中心に総じて堅調に推移しました。

国内建材市場は、平成28年度の新設住宅着工戸数は97.4万戸（前年度比106%）と前年を上回りましたが、貸家の伸びが大きく、持家の着工戸数は29.2万戸（前年度比103%）となりました。

アルミニウム材形及びビレットの国内市場は、自動車の軽量化需要などにより輸送分野、一般機械分野を中心に好調に推移しました。

商業施設市場は、店舗着工棟数・床面積がともに減少傾向にあるものの、小売業の改装需要は堅調に推移しました。

海外市場は、欧州では緩やかな回復基調で推移し、タイでは一時的な落ち込みから回復傾向で推移しました。

このような状況下、当社グループは、長期経営計画『VISION2020』の実現に向けて策定した中期経営計画（平成28年5月期～平成30年5月期）の基本方針『国内事業の収益体制強化と成長戦略の実現』に基づき、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」を柱とする諸施策を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,208億17百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益67億13百万円（前連結会計年度比7.4%増）、経常利益68億42百万円（前連結会計年度比26.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益21億22百万円（前連結会計年度は94百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、基幹サッシやリフォーム玄関ドアなどの商品拡充や販売強化、コストダウンに努めましたが、非木造建築着工の回復が低調なことや戸建住宅市場での競合環境が続いたことなどにより、売上高2,039億13百万円（前連結会計年度比2.4%減）、セグメント利益27億16百万円（前連結会計年度比37.9%減）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、アルミ地金市況に連動する売上が減少したことなどにより、売上高413億25百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりましたが、好調な輸送分野や一般機械分野の需要を取り込んだこと、ヒートシंक事業の収益改善が進んだことなどにより、セグメント利益39億6百万円（前連結会計年度比20.3%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、コンビニエンスストアや専門量販店など小売業の出店や改装需要に対する提案営業が売上に寄与したことなどにより、売上高357億81百万円（前連結会計年度比2.5%増）、セグメント利益17億74百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

国際事業

国際事業においては、欧州・タイ・中国・日本間のシナジー案件の獲得や欧州・タイでの輸送分野の需要取込み に注力しましたが、為替影響などにより、売上高396億44百万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。セグメント損益は、欧州事業の収益改善を推進したことなどにより14億29百万円改善し、16億40百万円の損失（前連結会計年度は30億69百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億91百万円減少し、2,541億39百万円となりました。流動資産は、電子記録債権が16億32百万円、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が14億11百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が55億69百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ26億21百万円減少の1,204億7百万円となりました。固定資産は、無形固定資産が10億30百万円減少した一方で、投資有価証券など投資その他の資産が31億28百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ21億29百万円増加の1,337億32百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ40億76百万円減少の1,704億52百万円となりました。流動負債は、ファクタリング未払金が50億47百万円、短期借入金が32億68百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ74億86百万円減少の985億44百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が9億53百万円、長期末払金などその他固定負債が3億65百万円、それぞれ減少した一方で、長期借入金が49億22百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ34億10百万円増加の719億7百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ35億84百万円増加の836億87百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が11億64百万円、その他有価証券評価差額金が11億2百万円、利益剰余金が9億9百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、自己資本比率は31.9%（前連結会計年度末は30.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より56億13百万円減少し、207億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、71億44百万円の収入となりました。これは、法人税等の支払額39億6百万円、たな卸資産の増加額16億27百万円、売上債権の増加額14億3百万円があった一方で、減価償却費84億71百万円や税金等調整前当期純利益48億58百万円の計上があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は114億70百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出90億45百万円、投資有価証券の取得による支出10億9百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億21百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額11億5百万円によるものです。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率(%)	31.1	30.4	30.8	30.6	31.9
時価ベースの自己資本比率(%)	32.1	25.8	23.3	19.1	19.9
債務償還年数(年)	3.8	2.6	5.7	3.1	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.0	21.7	13.2	22.9	12.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしては、国内経済は引き続き企業収益や雇用環境の改善などを背景に底堅く推移するものと思われます。海外経済も緩やかな拡大基調が見込まれますが、米国の通商政策動向や英国のEU離脱影響など依然として不透明な状況が継続すると思われます。

国内建材市場では、平成29年度の市況は前年比減（新設住宅着工戸数93.6万戸：前年度比96%、非木造建築着工床面積74,800千㎡：前年度比96%）で推移するものと想定しております。

アルミニウム型材及びビレットの国内市場では、輸送分野や一般機械分野を中心に引き続き堅調な需要が見込まれます。

商業施設市場では、コンビニエンスストアの新規出店ペースは鈍化するものの、既存店の改装需要の増加が見込まれます。

海外市場では、輸送分野を中心に軽量化によるアルミ化需要や押出材の需要が緩やかに増加することが見込まれます。

このような状況を見据え、長期経営計画『VISION2020』の実現に向けて、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」を全社一体となって推進し、外部環境の変化に柔軟に対応する体制の構築、成長分野への展開とグループ総合力によるシナジー創出に引き続き注力してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高3,380億円、営業利益43億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。当期末は1株当たり20円の普通配当を予定しております。すでに実施済みの中間配当金15円とあわせて、年間配当金は1株当たり35円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり15円、期末配当金を1株当たり20円とし、あわせて年間35円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,355	21,785
受取手形及び売掛金	48,303	47,834
電子記録債権	3,978	5,611
有価証券	-	653
商品及び製品	13,537	13,651
仕掛品	15,539	15,248
原材料及び貯蔵品	8,367	9,955
繰延税金資産	2,446	2,002
その他	5,229	5,219
貸倒引当金	△1,728	△1,553
流動資産合計	123,028	120,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,359	26,647
機械装置及び運搬具(純額)	18,692	20,092
土地	54,847	54,432
リース資産(純額)	897	844
建設仮勘定	1,622	1,519
その他(純額)	3,298	3,214
有形固定資産合計	106,718	106,750
無形固定資産		
のれん	4,592	3,338
リース資産	16	16
その他	3,061	3,283
無形固定資産合計	7,670	6,639
投資その他の資産		
投資有価証券	14,735	17,547
長期貸付金	66	93
繰延税金資産	20	21
その他	3,781	3,915
貸倒引当金	△1,390	△1,235
投資その他の資産合計	17,213	20,342
固定資産合計	131,602	133,732
資産合計	254,630	254,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,399	43,266
電子記録債務	935	13,623
短期借入金	12,311	9,042
1年内返済予定の長期借入金	11,651	10,478
リース債務	361	343
ファクタリング未払金	5,047	-
未払法人税等	2,693	1,634
繰延税金負債	42	54
賞与引当金	378	402
工事損失引当金	8	3
その他	21,201	19,693
流動負債合計	106,030	98,544
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,055	15,035
長期借入金	23,591	28,513
リース債務	576	555
繰延税金負債	2,388	2,465
土地再評価に係る繰延税金負債	4,660	4,660
役員退職慰労引当金	9	9
製品改修引当金	1,514	1,298
退職給付に係る負債	18,185	17,231
資産除去債務	459	447
その他	2,055	1,690
固定負債合計	68,497	71,907
負債合計	174,528	170,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	29,736	30,645
自己株式	△200	△214
株主資本合計	77,542	78,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,111	3,213
繰延ヘッジ損益	△120	△40
土地再評価差額金	3,707	3,818
為替換算調整勘定	△1,131	△1,202
退職給付に係る調整累計額	△4,215	△3,051
その他の包括利益累計額合計	352	2,737
非支配株主持分	2,207	2,510
純資産合計	80,102	83,687
負債純資産合計	254,630	254,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	332,168	320,817
売上原価	261,307	247,843
売上総利益	70,860	72,974
販売費及び一般管理費	64,608	66,260
営業利益	6,251	6,713
営業外収益		
受取利息	62	81
受取配当金	256	261
保険配当金等収入	168	231
スクラップ売却益	606	674
持分法による投資利益	192	248
その他	916	843
営業外収益合計	2,202	2,342
営業外費用		
支払利息	742	553
売上割引	1,080	1,008
為替差損	613	156
退職給付費用	34	-
その他	587	494
営業外費用合計	3,058	2,212
経常利益	5,395	6,842
特別利益		
固定資産売却益	18	18
投資有価証券売却益	33	-
補助金収入	60	64
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	56	-
その他	4	-
特別利益合計	172	83
特別損失		
固定資産売却損	16	36
固定資産除却損	341	353
固定資産圧縮損	54	44
減損損失	1,902	1,578
投資有価証券評価損	176	-
その他	45	54
特別損失合計	2,536	2,067
税金等調整前当期純利益	3,031	4,858
法人税、住民税及び事業税	3,169	2,558
法人税等調整額	△519	△139
法人税等合計	2,650	2,418
当期純利益	380	2,440
非支配株主に帰属する当期純利益	286	317
親会社株主に帰属する当期純利益	94	2,122

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	380	2,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,866	1,108
繰延ヘッジ損益	△120	80
土地再評価差額金	236	-
為替換算調整勘定	△1,704	△82
退職給付に係る調整額	△858	1,159
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△4,312	2,265
包括利益	△3,931	4,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,365	4,397
非支配株主に係る包括利益	434	308

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	15,000	33,007	30,804	△188	78,623	3,976	△0	3,406	724	△3,359	4,747	1,777	85,148
当期変動額													
剰余金の配当			△1,102		△1,102								△1,102
親会社株主に帰属する 当期純利益			94		94								94
自己株式の取得				△12	△12								△12
自己株式の処分		△0		0	0								0
連結範囲の変動			4		4								4
土地再評価差額金の 取崩			△64		△64								△64
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△1,864	△120	301	△1,855	△855	△4,395	430	△3,965
当期変動額合計	—	△0	△1,068	△12	△1,080	△1,864	△120	301	△1,855	△855	△4,395	430	△5,046
当期末残高	15,000	33,007	29,736	△200	77,542	2,111	△120	3,707	△1,131	△4,215	352	2,207	80,102

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	15,000	33,007	29,736	△200	77,542	2,111	△120	3,707	△1,131	△4,215	352	2,207	80,102
当期変動額													
剰余金の配当			△1,102		△1,102								△1,102
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,122		2,122								2,122
自己株式の取得				△13	△13								△13
自己株式の処分		△0		0	0								0
連結範囲の変動					—								—
土地再評価差額金の 取崩			△110		△110								△110
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,102	80	110	△71	1,164	2,385	303	2,688
当期変動額合計	—	△0	909	△13	896	1,102	80	110	△71	1,164	2,385	303	3,584
当期末残高	15,000	33,007	30,645	△214	78,438	3,213	△40	3,818	△1,202	△3,051	2,737	2,510	83,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,031	4,858
減価償却費	8,146	8,471
減損損失	1,902	1,578
のれん償却額	889	665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△783	△294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	25
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	△56	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△985	920
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△480	△216
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	24	—
受取利息及び受取配当金	△318	△343
支払利息	742	553
持分法による投資損益 (△は益)	△192	△248
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	176	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	17
固定資産除却損	341	353
固定資産圧縮損	54	44
売上債権の増減額 (△は増加)	5,729	△1,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,343	△1,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,721	4,747
補助金収入	△60	△64
その他の負債の増減額 (△は減少)	377	△7,130
その他	763	344
小計	16,879	11,250
利息及び配当金の受取額	329	360
利息の支払額	△686	△559
法人税等の支払額	△811	△3,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,710	7,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,314	△1,372
定期預金の払戻による収入	1,054	1,313
有価証券の取得による支出	—	△616
有形固定資産の取得による支出	△9,871	△9,045
有形固定資産の売却による収入	722	335
投資有価証券の取得による支出	△76	△1,009
投資有価証券の売却による収入	34	15
貸付けによる支出	△70	△118
貸付金の回収による収入	180	180
補助金の受取額	60	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△521	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18	—
事業譲受による支出	△394	—
その他の支出	△1,028	△1,220
その他の収入	40	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,167	△11,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,192	△3,238
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△359	△395
長期借入れによる収入	17,889	16,460
長期借入金の返済による支出	△12,810	△12,722
社債の発行による収入	15,075	—
社債の償還による支出	△120	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△12	△13
配当金の支払額	△1,103	△1,105
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
非支配株主からの払込みによる収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,637	△1,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△716	△266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,810	△5,613
現金及び現金同等物の期首残高	30,111	26,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	—
現金及び現金同等物の期末残高	26,363	20,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方で海外事業への展開を推進しており、欧州やASEAN地域を中心としたアルミ押出事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、カンパニーを基礎とした製品別のセグメント「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」に「国際事業」を加えた、4つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の仕入・製造・販売等を行っております。「マテリアル事業」は、アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。「商業施設事業」は、店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンスを行っております。「国際事業」は、海外でのアルミニウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	208,938	42,099	34,904	46,077	332,020	148	332,168	—	332,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,778	27,341	149	50	33,319	—	33,319	△33,319	—
計	214,717	69,440	35,054	46,127	365,340	148	365,488	△33,319	332,168
セグメント利益又は 損失 (△)	4,371	3,246	1,757	△3,069	6,304	105	6,410	△158	6,251
セグメント資産	159,803	30,993	17,249	38,886	246,932	2,855	249,787	4,842	254,630
その他の項目									
減価償却費	4,440	1,504	367	1,801	8,112	15	8,128	18	8,146
のれんの償却額	25	156	—	707	889	—	889	—	889
持分法適用会社への 投資額	2,457	—	—	—	2,457	—	2,457	—	2,457
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,668	1,488	576	2,790	10,524	0	10,525	1	10,527

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△158百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,842百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、主に当社の管理部門に係る有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	203,913	41,325	35,781	39,644	320,664	153	320,817	—	320,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,706	25,668	148	123	31,647	—	31,647	△31,647	—
計	209,619	66,994	35,929	39,767	352,312	153	352,465	△31,647	320,817
セグメント利益又は 損失(△)	2,716	3,906	1,774	△1,640	6,756	110	6,867	△153	6,713
セグメント資産	161,147	31,315	16,788	36,022	245,273	2,910	248,183	5,955	254,139
その他の項目									
減価償却費	4,868	1,386	398	1,785	8,438	15	8,454	16	8,471
のれんの償却額	43	156	—	464	665	—	665	—	665
持分法適用会社への 投資額	2,679	—	—	—	2,679	—	2,679	—	2,679
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,475	1,206	629	2,527	10,838	2	10,841	43	10,884

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△153百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,955百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43百万円は、主に当社の管理部門に係る有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	2,481.13円	2,586.34円
1株当たり当期純利益金額	2.99円	67.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.18円	55.76円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,102	83,687
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,207	2,510
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,207)	(2,510)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,894	81,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,394	31,386

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	94	2,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	94	2,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,398	31,391
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△13	△13
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円)) (注) 3	(△13)	(△13)
普通株式増加数(千株)	5,649	6,422
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(5,649)	(6,422)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当連結会計年度の償却額(税額相当控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。